

第2回 第2次浦安市住生活基本計画策定委員会議事録（議事要旨）

1 開催日時 平成31年3月27日（水） 午前9時30分～午前11時40分

2 開催場所 浦安市役所4階 S5・S6会議室

3 出席者

（委員）

服部委員長、中城副委員長、小林委員、内島委員、大西委員、加藤委員、菊間委員、平林委員、安藤委員、二階堂委員、村山委員

（事務局）

小檜山部長、高橋次長、文違課長、村山課長補佐、桑原、渡邊

4 議題

(1) 開会

(2) 議題

① 上位計画、関連計画と改定の視点について

② 本市の住生活を取り巻く状況・課題について

(3) 閉会

5 議事の概要

(1) 開会

(2) 議事

「上位計画、関連計画と改定の視点」及び「本市の住生活を取り巻く状況・課題」について事務局より資料説明の後、意見交換を行った。

次回策定委員会の開催は、令和元年7月を予定とする。

(3) 閉会

6 会議経過

(1) 上位計画、関連計画と改定の視点について

（事務局より議題1について資料を用いて説明を行った。）

委員 資料2についてですが、議論の整理としてはこれでいいのですけれども、今後さらに内容を詰めていく時には、次のことに配慮していただければと思います。

市区町村の現場に計画が来るほど、上位計画は、住宅だけではなく福祉等様々なことが関わってくるので、「浦安市住生活基本計画」を中心にして、それに関わる計画、福祉系や地域包括ケア、障害者系なども念頭に置きながら、検討を今後進めていかれた方がよいと思います。

委員長 市の上位計画等との関係については資料3です。資料3に総合計画あるいは人口ビジョン、マスタープラン、耐震改修促進計画、あるいは景観計画、最近国が指揮してきた地域としごと創生戦略など、幾つかあります。私が言うのも何ですが、真ん中に書いてある「関連計画から見た改定の視点」というところに、今、委員の言われたことを含めて、テーマのキーワードが真ん中の左側に出ています。基本的に総合的な視点が住生活ですので、住宅だけではなくて住まいと暮らしという、暮らしのほうも含んだ改定の条件になっているわけです。

(2)本市の住生活を取り巻く状況・課題について

(事務局より議題2について資料を用いて説明を行った。)

委員 浦安市では、元町、中町、新町、それぞれいろいろな課題と、浦安市全体としての課題、問題解決があると思います。目指すべきゴールというのは、元町、中町、新町ごとにそれぞれゴールを設定していくのか、お考えがあれば教えていただきたい。

委員長 おっしゃるとおり課題整理とゴールは、それぞれ考え方が違うので、そのとおりだと思います。

委員 参考資料15の環境に配慮した住宅形成という資料がありますが、この中の太陽熱発電とか、太陽熱温水器、二重サッシというもので、住宅における省エネルギー対応設備の状況というものがあります。これの新築やリフォームでの比率、どのぐらいの件数で割合的に行われているかというのを知りたいのですが、その資料はありますか。

事務局 今即答できませんので、お時間を頂いていいですか。

委員 住環境整備を考えたときに、その対象を、元町、中町、新町だけでいいのかというのを疑問として思っています。と言いますのは、アーバンリゾートと工業ゾーンがあるわけです。市全体をわれわれの住環境だと考えると、工業ゾーンは、住民の方が行くことは少なく、京葉線から見ると、非常に殺伐としていますが、住環境ということ考えたときに、ほかのモデルの全国の工業ゾーン、それから、海外の工業ゾーンを見ても、もっと緑豊かで、ウォーターフロントを活用して、そこも一つの魅力になるような工業ゾーンを作っている地域が、日本や世界にあります。今のお話だと、住環境というのは、今われわれが宅地として持っている元町、中町、新町ですけれども、それだけでいいのかという疑問が少し湧いてきました。どこを対象とするのかということを知りたいと思います。

委員長 そのような話は景観計画に出てくるはずなのですが、上位計画との関係もあるので、少しお答えできますか。

事務局 浦安の中で、工業ゾーン、アーバンリゾートゾーンについての一定の緑の創出ですとか、水辺の活用というのは重要なことだと認識しています。景観計画の中で、それらも含めてゾーンごとに、景観のあるべき姿という方向性を示しています。申し訳ありませんが、手元に景観計画を持っていないものですから、詳細については今お答えできないのですが、水辺を絡めた景色というのも、浦安の一つの景観のあり方という捉え方をしています。特に工業ゾーンなどは、水辺に面している割合もかなり多くありますので、そういったところも含め、また、先ほど委員がおっしゃったように、車窓からの景観も浦安の一つの景色になりますので、そういったことも意識して、緑を創出していこうという方向性も景観計画の中で持っております。宅地開発の条例の中でも住宅との共存ということで、工場を開発として作っていく場合には、普通の地域よりも緑化量を多く取っていただくような内容も盛り込んで、条例を作って指導をしていくということで、市全体として景観の向上、住環境の向上に努めていくという状況です。環境そのものには、いろいろな面で配慮をされており、工場地域として維持するために特別用途をかけて、工場としての環境を守っています。

委員 そうすると、住環境としての対象地域に入るのですか。

委員長 私の考えですが、入っていいのではないですか。そこも暮らしの中の一環の場所として捉えれば、意見を申し上げるべきだと思います。追加的に、私が質問をするのも何ですが、

工業関係の誘致は積極的に現在も行われているのですか。

事務局 土地利用を、準工業用地として定めているのですけれども、市内にあった事業者さんたちを集約移転という形で、政策は打ってあります。ベースは、東京都の江東区等で鉄鋼業をされていた方々の、新しい事業展開として鉄鋼団地をベースとして、埋立地の土地利用計画の中に入れ込んで、土地利用を図ってきました。その後、その先に作ったところは鉄鋼だけではなくて、流通基地として土地の分譲を図ろうという形で、千葉県企業庁のほうで土地を転売しました。今はほとんどその分譲された土地は、全て完売されている状況になっています。

委員長 今伺ったのは、千葉市は鉄鋼の大きな工場があってダウンサイジングしています。あそこは観光地として非常に燃えている人がたくさんいます。そういう意味合いの使い方というのは将来あるのかというので、今伺ったのです。

事務局 補足的ですけれども、最近、流通基地だった倉庫跡地がホテル化しているというのが1件あります。温浴施設のアネックスも来たりしています。土地利用としては特別用途でかけて、住居系だけ排除していますが、最大限のことしかやっていないので、これからホテル系のものは全く否定できないと思っています。

委員 浦安市の住環境を考えた場合、工業地帯なので、ものすごくトラックが多いではないですか。トラックとかそういうものに対する道路の整備や環境問題というのは、住環境を作っていく上ではすごく大事なポイントだと思います。

委員 今回、実際に社会福祉協議会で受けている相談を少し整理してきました。心配事相談という何でも相談をやっているのですが、その中で住宅に関する相談として、60歳以上の方から賃貸アパートの取り壊しがあって、どうしていいか困っているという相談やそれ以外では、マンションの住民の方とのトラブルや騒音に関しての相談がありました。取り壊しに伴う問題というのが、この心配事相談だけではなくて、社会福祉協議会で後見人をやっているのですが、被後見人さんが住んでいるアパートがやはり取り壊しになって、引っ越さなければならないと。でもあまり大きく環境を変えると、痴呆などもあって生活が難しくなる。かといって同じ地域では、家賃が一定以上になってしまうと生活保護の支給対象から外れてしまうということで、上限もあったりして、これから探していかないといけないのですけれども、そういう問題もあったりします。

低所得の方の、取り壊しに伴う住宅の確保というところも、こういう相談から見ても、切実な問題だと感じています。

委員長 地区としてはどこですか。

委員 ご相談があった方たちはどこか分からないのですが、おそらく元町ではないかと思えます。元町エリアの古いアパートの取り壊しがすごく多くて、新しいアパートに建て替えると家賃が高くなってしまって、そこには入れなくなってしまう。

委員長 ある意味セーフティネット的な面でも対応できにくいところがあるということですか。

委員 そうです。この心配事相談を受けている方は民生委員さんなので、その方が何かアドバイスをして、家探しを一緒にということではないのです。必要なところにつないでいくという相談なのですが、では、この方たちをどこにつないだらいいのかというのは、今そういう場所がありません。65歳以上の方は地域包括支援センターという、包括的に何でも相談できる場所があるので、65歳以上であれば、そこにつなぐというのはあるのですが、

お一人の方は 60 歳だったりして、お話を聞くだけで終わってしまったような状況もあって、ご本人としてはすごく心配だし、不安だろうというのがあります。

委員長 浦安は家賃が高値であるという話も出ましたが、住みやすいというのが、私の長年浦安に対しての認識としてあるのですが、建て替わっていく更新の問題というのは非常に難しいところですよ。

今言われた、受け皿になるところの包括センターが年齢制限を設けているというのは、それはもう少し助けてあげるべきですね。

委員 今のセーフティネットについてですが、これを最終的にどうするかについては、浦安に密着して結論を出していただければいいと思いますが、次の 2 つの考え方があるのでご紹介したいと思います。

1 つは、今のお話が出たセーフティネットは自治体にとって大変重要で、具体的には居住支援協議会というのがあります。居住支援協議会というのは、住宅に困っている人をあっせんし、そこに対して家賃補助を行うという制度なのですが、それを浦安市が作るというのが 1 つの選択です。もう 1 つの選択は、浦安は、地域的に高級住宅地を目指すような市なので、むしろそういうものは重視しないという判断もあります。このどちらを取るかというのは、やはり住生活基本計画を検討するとき、実はかなり鍵になっているところなんです。

居住支援協議会、例えばセーフティネットを充実するというのを選んだ自治体は、この近隣では船橋市がそれを選んでます。

委員長 二者選択はできないのではないのでしょうか。セーフティネットはどうしても持たざるを得ないでしょう。

委員 それも自治体によって違って、持たないところもあります。例えば県や周りからすれば、裕福な自治体ほどセーフティネットを受け入れてほしいというのが、周りからの要請です。一方で、自治体からすると、セーフティネットはできるだけ受け入れたくないという政策判断をするところもあります。

委員長 居住支援協議会というのは、市の経営的なことを言うと多分お金がかかるんですね。

委員 単にあっせんするだけであれば、それほどかからないのですが、去年から国が家賃補助制度を作って、あっせんした場合に家賃を補助するというのを始めました。ただしそれをやるためには、自治体も半分くらいお金を負担しないといけなくなります。相当の負担が自治体に発生するので、多くの自治体は今躊躇している段階です。

委員 今のお話自体は浦安市の多分構造的な話で、新町は割と裕福な方がいらっしゃって、社協に相談に行く人というのは多分あまりなくて、やはり元町地区というのが高齢者や賃貸が多いです。

ですから、浦安市自体がそういう両面を持ったまちの構造になってしまっていると、僕は理解をしています。

委員 重要な話で、今回資料の作り方も、本当は今の階層というのですが、新町、中町、元町のいわゆる所得層や地価水準や、不動産価格水準の比較、それを近隣市町区と比較したものがあると浮き彫りになってくると思います。

委員 セーフティネットの話で、1 つだけご紹介をさせていただくとすると、船橋市や、千葉県いくつかの行政においては、UR 賃貸住宅を公営住宅として借り上げをしていただい

ている行政もあります。そういう意味では、市としてセーフティネットを買っているところもあります。ただ、浦安市におきましては、UR賃貸住宅が民間の賃貸住宅と同等に結構家賃が高いものですから、セーフティネットに使うというのはなかなか難しいところがあります。

資料のほうでいきますと、参考資料2-4で転出の動向という資料を頂いていますが、転出があれば、もちろん転入もあるかと思えます。その転入の動向のようなものも示していただくと、参考になるのではないかと感じました。家賃が高いから、周りの船橋市や市川市のほうに転出するというのもあるのだと思いますが、逆に周りから転入されている方の動向もあると思えますので、そういうのもあるといいと感じました。

委員長 ありがとうございます。参考資料2-1には、転出が出ていますが、これは資料にはなかったのですか。これは今即答できるような資料はないのですか。

事務局 資料はないです。

浦安市というのは1万人出て行って、1万人入ってくるという、そういうまちです。震災以降、転入出された方のアンケート調査を取ったことがあるのですが、転入の方の一番の原因は、やはり通勤の関係の方が多いです。資料2-1を見ていただくと分かるのですが、転入のほうは20歳から24歳の若い世代が意外と多く入ってきているのです。これは、中町の今川地区などの賃貸住宅に結構入ってきています。元町でも富士見や北栄地区の賃貸住宅に、比較的若い世代の人たちが入って来ているという結果だったと思えます。

委員 URの話ばかり申し訳ないですが、比較的賃貸住宅は出入りが激しく、短いサイクルでも転出、転入というようなことがあるものですから、ある程度地域によって、その辺の動きが違ってくるのだろうと、今感じたところです。

委員 先ほどアパートの取り壊しで苦勞するという話がありましたが、分譲マンションも、取り壊しはしないけれども、修繕を一生懸命やっています。そうすると修繕費というのが、じわじわと上がっていつていきます。多分10年後ぐらいには相当な金額になるのではないかと考えています。そうすると同じように、浦安を出て行かないとけない人たちが出てきます。

65歳以上の人たちが増えてくると、年金だけですので、その分修繕費を支払っていくというのは、かなりきつくなってくるのではないかと考えています。

これからの浦安のマンションは、特に30年後、50年後に建て替えが来たときに、どうあるべきかが変わってくると思います。やはりどういう家族構成の人たちに住んでもらいたいのか、その人たちに合わせた居住の広さとか設備とか、そういうことを考えて提言していったらいいのではないかと考えています。

委員長 高経年になって修繕費が高くなって、負担が大変になるという話は、よく最近新聞にも出てくるので、非常に大きな現状だと思います。社会的に何か助けないといけないという動向はあるのですか。公共性のある補助というのはあるのですか。

委員 参考までに言うと、戸建てとマンションとありますが、これは固定資産税の支払額というのがあるのですが、一戸建てとマンションを同じ4,000万で買ったとすると、実はマンションのほうはるかにたくさん固定資産税を払っているのです。それは、土地の固定資産税を6分の1にする制度があって、土地を広く使っていたほうが有利なのです。マンションは少ないです。その結果どういうことが起きるかという、いろいろな自治体がそれ

にだんだん気が付いているし、住民も気が付いているので、マンションに対するいわゆる補助が、議会を通るようになってきているのです。やはり税金をたくさん払っているのです、その分のリターンがあつていいからということです。だから、今のマンションにおけるさまざまな再生に対して、自治体が補助をいろいろ検討する、専門家派遣を検討するというのが、今の時代の流れになりつつあります。

委員長　　いわゆる私有財産なのだけれども、原則的な税金負担の上での、正当とは考えられない部分の格差があるということですね。そうすると社会的に補助を出してもいいというような方向性が出てくるということですね。単純に私有財産で、修繕費がかかるから出せという原理はないのですね。

委員　　それはないです。

委員　　マンションというのは結局立体的に建っているだけです。けれど、考え方によっては、それを倒せば、一戸建てと同じような感覚で考えると、共用費というのは私道のような形なので、その辺も政策に入れてもらえればというのはあります。

委員長　　分かりました。今、委員の言われたことも含めて議論の多いところですね。

委員　　中町、元町と計画的に発展して着地点が見えてくるような計画は一応終わったということですね。そうすると、枠が大体見えてきた中で、今度はそれをどうしていくかということで、いわば対症療法のようになっています。計画的な時は理想を立ち上げて、それに向かっていろいろな人材、資源を投入していくわけですが、そうでないとすると、手持ちの財布でやっています。一方で、それでは先ほど言ったように対症療法なので、最初にあったスローガン、市をまとめて一致団結するようなスローガンをやはり作らないといけないと思います。

もう一つ気になっているのは、子育て世代が出て行ってしまうというのは、すごく重要な問題だと思うのですが、単に住居が狭くなったから出て行くのでしょうか。最近テレビで、歩道が広いために、荒川区に若い世代が集まっていると見ました。団地の周りにめぐらされた道路は、人がすれ違うのがやっとの、1メートルあるのかというぐらいのところですから、自転車がすれ違うのは大変で、高齢者などは降りないとすれ違えません。そういうのを見ていると、新町でもあまり住みやすい地域もあるということです。

さらに申し上げますと、10年計画の10年という区切りは一体何なのだろうという根本的な疑問はあります。ですから見直しをやっていくのですが、計画で重要なのは、どこが将来見直しの対象になるか、流動性の高いところはどこなのかということを考えつつ、計画を作るべきだと思います。

委員　　子育て世代が住みにくいというご説明がありましたが、そういう意味では資料2-1で、それぞれ実数を知りたいと思います。いくら出て行って、いくら入っていったということです。15歳から19歳が増えているというのは、こういう人たちが自分だけで入ってくるというのは考えにくいので、高校生ぐらいを持っている子育て世帯も、相当入ってきているということなのではないかと思います。ぜひプラスとマイナスの実数を出した上で、動向を判断すべきではないかと思います。

併せて、49歳までの子育て世代が出て行っているという分析ですが、高齢者も出て行っています。子育て世代だけではなく、高齢者も出て行っているということだと、こういった世代は、なかなか評価しにくい町ということにもなりかねません。いろいろなことを

このグラフは物語ると思いますので、もう少し頼りにできるデータがあるといいと思います。

そのほか、国際化が言われていますので、立地的にも国際化の先頭を走るようなまちでもあり得るわけですから、外国人居住、そういう資料もあるといいのではないかとということが1点です。

それから空き家の状態です。先ほど賃貸経営が難しいから建て替えるという話がありましたが、建て替えてもなかなか採算が取れないほど空き家があるのであれば、むしろ中身は、今のものをそのままにして、アフォーダブルなハウジングとして使い続けるという選択肢も出ると思いますので、そういった点があるという気がいたしました。

委員 私は転出という点では、東日本大震災の時に浦安が液状化でかなりの影響があったと思います。資料の14-4で、公共インフラの復旧というのをお聞きしたいです。現状壊れたものを直しているだけなのか、それとも、その時に問題のなかったところも新たに液状化対策をされて、直しているのかというところを、もう少し分かりやすくお願いします。

事務局 復旧の話と復興の話というのは、実を言うと分けてあります。震災で液状化の被害を受けて、それを現状に回復するという意味での復旧事業には、国のお金を入れて直してきました。下水道や水道は100%終わっていて、道路についてはほぼ9割終わっています。舞浜の液状化対策事業をやると言っていたところが結果的には中止になったのですが、その道路災害復旧をやれば、後は弃天の一部ですが、そうするとインフラ設備についての災害復旧はほぼ終わったと解釈しています。

ほかに、次の震災に備えての対策は、耐震化対策事業という別な事業立てで、下水道の管渠の耐震化や、水道局は水道局で、その継手を耐震化しているとか、ガス事業者も同様にやっています。そういう耐震化対策の事業については、災害復旧が終わって順次、既設管も含めて計画どおり、ここ5年間、10年間をかけて耐震化対策をしていくという仕切りで、工事のほうは今進めている状況です。

(3) 土地利用、建築年代別建築棟数割合、及び階層別人口について

(事務局より土地利用、建築年代別建築棟数割合及び階層別人口について資料を用いて説明を行った。)

委員長 これからの議事のキーになることを二、三言お話しします。私は千葉市の美浜区でNPOをやっています。人口は当初の16万から11万に、あと10年ぐらいで減るということになっています。その間、学校の廃校計画などの基本的な資料を作らせていただいて、市が議会で決めたということがあります。

次に、もう1つ問題なのは、URの賃貸住宅が半分以上あり、戸建てといわゆる分譲マンションがあります。建て替えはほとんど不可能で、意見が混在というより対立混在しています。制度的にも非常に難しい条件が入っていますが、そういうのを乗り越えていくのが将来です。

浦安はもっと幸せな状態で将来に向かっていくといいのですが、おそらくいろいろな意見のぶつかり合いが起こり、意見の違いが起こります。また地区ごとの違いもありますので、それをどのように1つのビジョンの中で整理していくかという問題もあります。

そういうことで、テーマは将来を“どうされたいか”という話を、皆さんから出してい

ただくと非常にうれしいです。

もう1つプラスは、そんなことをどうのこうの言っても、危ないところはたくさんあるではないかと、とにかく早く対症療法的に必要なだということが2つ目の話題です。

その他幾つかありますが、今途中で言いましたように、行政からどのような情報を出し、行政がどういうふうなリードというと、行政は市民の代表なので、市民と共にリードしていくかという、行政のいわゆる技術的な問題も実はあります。そういう行政のあり方というのが3つ目になります。

土地利用というのは簡単に変えられません。だけど計画的に作られた町というのは、かなりよく考えられてできているので、これが実は大きなこの町の特色を作っています。

住宅のほうは、新耐震以前と以降というところで、耐震性能が違っているということは、逆に言うと、耐震化するような防災的な政策が必要かどうかということもあります。同時に、建て替えていって、アパートで追い出しされてしまうおそれがある場所はどうかという、更新の問題もここから読めるのです。

人口のほうは、ご承知のとおり人口減少や高齢化とか、若年層がいなくなるという問題につながっています。

委員 将来のあり方というのはとても重要です。それにも2つの側面があって、1つは将来こういう問題が予測されるので、それに対処していこうという意味です。もう1つは、浦安は将来こういうブランド地域というのを目指すので、それに対して住宅政策がバックアップしようという2つの意味があります。

1つ目の予想される問題については、地道にそれぞれ対処していけばいいと思うのですが、浦安の場合はおそらく、今後この浦安の町を、千葉県内あるいは東京からの距離を考えて、どういう方向に持っていくのかという議論をしっかりとしないと良いと思います。

おそらく今、東京から千葉のほうに行くと、ずっと地価が下がりながら浦安は1回上がっていると思います。その状況をまず伸ばすのかどうかということからすると、私は伸ばしたほうがいいと思います。そのためにはどういう住宅政策を打つかというと、例えば最低敷地面積や、緑地の減少を防ぐという政策を行うと、町としては非常にイメージが上がり、その代わり価格は高くなります。

そのような方針を取った上で、次にどう考えるかということ、全体に税収が上がりますので、その税収分で高齢者福祉施設というものを充実する政策を取ります。浦安市の中で充実が難しければ、最近では飛び地型の特養などもあるので、千葉県のもう少し南で、サテライト型の福祉施設の充実を図って、市民はそちらには優先的に入れ、高く上がった税収をそこに補助するという住宅政策というのが考えられます。これが将来ビジョン型の政策です。

委員 私が接するような方たちは浦安から離れたくないと言っています。いろいろな事情で、遠くに行かないといけない方がいますが、いたい場所にいられる方がいいのではないかと思います。

委員長 住んでいて町そのものがやさしいという感じがします。

そういうキーワードで考えると、やさしさというのは行政の問題もあるし、コミュニティの問題があるし、あるいは都市環境の問題もあります。先ほど道が歩きにくいという話もありましたが、やさしいとか、そういうあり方というのは感性的なのだけれども、具体

化できたらすごくいいです。

委員 今の委員のご意見は、もう1つのあり方でとても重要なのです。やはり、これまで浦安に住んでいた人は、仮に所得が下がってもずっと住み続けられるようにしようと、これも政策なのです。ただ、こういう委員会で議論した上で、最終的に計画はどうかということ、それは万遍なく書きます。ただ議論として、どちらを浦安は重視するのかということ、それをきちんと議論しておかないと、委員会はずまらないのです。だから今ぜひそれを主張して、むしろ低所得者向けのセーフティネットをきちんと重視するべきだということ、をどんどん主張して、ほかの方はそれに対してどういう意見を持つかということ、を戦わせたいと思います。

委員 われわれが将来仮に住み続けるとして、もちろんセーフティネットの問題というのは、今住まわれている方についてはきちんと網をかけるとか、ある程度のラインで決めていくことは大切なのですが、若い方や、今後も新たに入ってきてもらうという点では、町の活力というところを活かしていかないと、ただやさしいだけでは駄目だと思います。高齢者だけでも活性化するのもかもしれませんが、やはりどんどん若い方に入ってきてもらうためには、そういう活力とか、ある意味では町のブランドをもっと上げていかないといけないと思います。

委員 まず、先ほどの福祉ということからしますと、バリアフリーを超えたノーマライゼーションなのかなと思っています。ノーマライゼーションがあれば、われわれ健常者にとっても素晴らしい町になります。

もう1つ、先ほど浦安市は1万人出て、1万人入ってくるのだと、数字の上では帳尻が合っていますが、それでいいのかという気がします。本当は都心に住みたいのだけれども、高いから取りあえず浦安で我慢しているという、サージタンクとしての居住ならば、レベルを考えたときにあまり協力してもらえなくなるのではないかと考えます。浦安に住むという目的を持ってもらえるような町になることがいいのではないかと考えます。

委員長 私がやっている千葉市美浜区は何が起きているかということ、資産運用上の住まいの回転が滞っていることが問題です。建て替えるという問題ではなくて、売れない、貸せないことが問題です。浦安でも人口減少等の問題がこの20～30年にあるのですが、その段階では資産運用の問題が非常に大きくなってくると思います。資産を回転できるような経営というのが、実は大きな課題になる可能性があると思います。

委員 セーフティネット、イコール低所得者向けではない場合があります。どういうことかということ、例えば突如離婚して働けなくなった、あるいは会社が倒産したので、突如収入が下がってしまうというのもセーフティネットです。

資産課税が高い自治体は、セーフティネット、イコール低所得者向けセーフティネットではなくて、いわゆるそれまで普通に勤めていた方が突如困ってしまう、それに対して手当をするというのが、セーフティネットの一つの考え方であるという捉え方もあるのです。セーフティネットについてどう捉えるかは、浦安市の現状に照らして方針を定めていけばいいと思います。

以 上